■日本モンゴル経済会議

ERINA理事長兼所長　吉田進

モンゴル航空OM502が成田を飛びたった。ウランバートルまで５時間10分。７月22日のウランバートル市はめずらしく大雨で、気温は18度。日本モンゴル経済会議に参加するため組織されたモンゴル経済視察団は、総員19名、国会議員、銀行界、商社、事業会社、学者の代表から成り立つ。「異業種の人々が集まっているので、とても勉強になる」とは、ある団員の発言。

日本モンゴル経済会議

1980年代から90年代の初期には、日本モンゴル経済会議が継続的に開かれていた。モンゴルで開かれ、私が参加した最後の会議は1989年だった。モンゴル側の議長はナムジン国家計画委員会副議長、日本側は、この７月に亡くなった戸崎誠喜元伊藤忠社長だった。それが中断し、1999年にモンゴル側から経済会議の復活が呼びかけられ、日中東北開発協会の代表団が訪問した。

2002年には、モンゴルと日本の国交樹立30周年記念シンポジウム、日本センターの開所式が行われ、私も日本代表団の一員として参加した。2004年には北東アジア経済会議組織委員会がウランバートルで開かれ、北東アジア輸送回廊と観光におけるモンゴルの果たす役割が大きく評価された。それから早くも２年が経ち、大モンゴル国建国800年を記念した経済会議が開かれることになった。私はこれらの諸会議の参加者として今回も参加できたことを嬉しく思う。

北東アジアとモンゴル

ここ数年来、ASEAN＋３の枠内で、東アジア共同体の形成が提唱されてきたが、この中にはモンゴルとロシアは含まれていない。経済共同体の柱の１つは、エネルギーを含む資源をめぐる協力である。もう１つは、地理的な近接性である。それを踏まえ、私たちは北東アジア経済圏を提唱してきた。

モンゴルの特徴的なことは、平均標高が1,580mという地形を有する156.7万km^2（日本の４倍）の土地に豊富な地

下資源があり、250万人の人口が住んでいるということだ。鉱物資源開発、牧畜と食品加工、カシミヤを中心とする繊維工業、観光開発がモンゴルの今後の４大発展方向となろう。

エンフバヤル大統領との会見

７月22日到着早々エンフバヤル大統領に会うことができた。大統領は、2006～2020年までの15カ年計画の立案について熱心に語られた。これは2021年の建国100周年に向けた社会・経済計画である。この計画は北東アジアの枠組みの中で進められるべきであろう。エネルギー、鉱物資源、輸送、通信に力を入れ、特にエネルギー開発をターゲットとして、地下資源開発と輸送・通信ネットワークとの結合を図りたい。石油製品の輸入は完全にロシアに頼っている。価格も高い。そこでまず石油精製工場を立ち上げ、輸入原油の加工を行う。石油探査･開発を行い自国の原油を持つ。

ジラガルサイハン産業通商大臣のプロジェクト

ジラガルサイハン産業通商大臣は経済会議で次のように発言した。

現在あるプロジェクトは、

- エルデネット銅鉱山：設備更新期に入っている
- ダルハン鉄鉱山：10億トンの鉄鉱石の埋蔵量あり
- ラシアント石油精製工場　200万トン。ロシアのガスプロム社と対外経済銀行が計画し、ルクオイル社が30年間にわたり原油供給を保証する
- ゴビ砂漠の金の三角州。銅と金の埋蔵量がある。オユ・トルゴイでは地質調査・生産計画の立案が行われており、まもなく採掘へ移る。国家が会社の一定のシェアを持つべきである。当初の地質調査の段階で、国家は多大な予算を投じている。しかし会社のマネジメントに関与しない
- タワン・トルゴイ石炭開発・発電所建設：年間3,000～4,000万トンの石炭を生産する。2,000万トンは中国へ輸出したい。発電所は4,000MWを予定。ウランバートルやエルデネットにも供給し、なお余るなら中国に供給する

石油製品はこれまで完全にロシアからの輸入に頼っており、最近では輸入総額12億ドルのうちの1/3を占めている。石油・ガス田は相対的には小さいが、自国での開発が望まれる。

日本・モンゴルの関係

日本との関係おいては、2004年の貿易取引高が１億780万ドル、合弁会社数が196社、直接投資が6,587万ドル。日本政府の対モンゴル経済協力は、1999年から2003年まで世界諸国の中で第１位を占め、2004年までの累計援助額は10億9,323万ドルに達する。しかし、それと比較して他国より立ち遅れているのは、貿易（第７位）、投資（第３位）である。問題は、日本の経済援助がインフラの構築には大きく貢献したが、日本資本の進出、モンゴルの輸出商品の育成には直接寄与していない。これは進出資本と癒着が起こることを警戒しすぎているのではなかろうか。

今後の協力方向

今後の協力方向として次の提案をする。

１．観光の発展

モンゴルとスイスを訪問した日本人は「モンゴルは東方のスイス」だという。しかし年間の観光客は約30万人と少ない。このうちアジアからは約20万人。第１位は韓国である。観光ネットワークを作り、日本－モンゴル－ロシア・バイカル湖－日本などの複数国をまたぐルートを開発すべきであろう。その場合、最大の問題は、モンゴルとロシアの観光会社と航空会社が、どのように協力して割安な料金を出せるかである。

２．図們江輸送回廊の実現に向かって力を合わせること。

2000年に入って、北東アジア経済会議の枠内でモンゴルを含む５ヶ国の代表が北東アジア輸送回廊の研究を行った。そこで９本の輸送回廊が特定された。

そのうちの第４（ザルビノ－琿春－長春－チョイバルサン－ロシア・ボルジャ）と第６（天津－エレンホト－ウランバートル－ウランウデ）のルートが、モンゴルを経由してヨーロッパに繋がる。モンゴルはこの輸送回廊の中で地政学的には極めて重要な位置を占める。内陸に位置するため、輸送ルートの開発、輸送手段の充実（鉄道、自動車道路、航空機）に対する希求は極めて強い。海への出口までは、現在ウランバートル－天津ルートが1,698km、ナホトカまではシベリア鉄道を経由して3,897kmだが、上述第４のザルビノルートが実現すれば、日本への距離は短縮され、日本との取引は大きく伸びる。このルートの開発で、モンゴルが担当しなければならない区画は、チョイバルサン－イルシである。国際的な援助も要請すべきである。これは、ユーラシア経由の国際輸送の発展に寄与し、人的往来を増大させ、この地域の鉱山資源の開発、地域内交易の発展を促す。

ツェンゲル運輸大臣との面談で、同大臣は「図們江ルートの開発に努力する。ウランバートル－チョイバルサン・ミレニアム自動車道路の最大の橋が建設された。東西の交

通はよくなる。チョイバルサンから南下する鉄道をどこで幹線鉄道と接続するかを検討している。大臣在任中に本件を具体化させる。ERINA とは今後とも緊密な連携をとりたい」と述べていた。

３．鉱山開発では、銅、金、石油・ガス、亜鉛、希土類、岩塩、燐鉱などが注目される。この調査には無償援助資金なども使える。

４．中小企業による新規事業の展開。３月のエンフボルド首相訪日時に「中小企業振興および環境保全を目的としたツーステップ・ローン」が調印された。この供与限度枠は29.8億円、償還期間は40年、金利0.75%となっている。この枠を十分利用すべきであろう。

５．地域的には、ウランバートル、ダルハン、エルデネット、バガノールの４都市を結ぶ工業地帯を発展させる。重工業の発展については、この15年間調査はしているが、ほとんど実現していない。今後はプログラマティックな手法で進めたい」とジラガルサイハン産業通産大臣は述べた。またロシア、中国との国境地帯に経済特区を作る計画がある。以上を考慮に入れ、これら地域の発展に寄与すべきである。

６．CO_2対策。日本カーボンファンドがCDM の契約に調印した。ウランバートルの空気汚染の原因は燃料にある。問題の１つはウランバートルの周辺にできた５万個のゲル住民にある。古タイヤや褐炭などを冬季に燃やすのでCO_2の排出量が特に多くなっている。もしゲル専用の暖房器具（温度自動コントローラーとタイマー付き）が開発されれば、状況は大きくかわる。ゲル用に風力発電を利用するのも１つの方法である。

７．対日関係では、政府援助に比べ、民間企業の進出が活発ではない。モンゴルに対する無償援助がインフラ構築と平行して日本の輸入商品開発につながることが大切だ。

モンゴルの対日輸入は7,500万ドル、輸出が3,340万ドル（2004年）と格差が激しい。輸出入バランスの改善も大きな課題である。日本企業のモンゴルへの資本進出とモンゴルの輸出商品の開発と輸出を結合させることが重要だ。

ここでは２つの例をあげる。

１つは、カシミヤの羊毛不足の解消である。山羊を増産するには、雪害対策、飼料の備蓄、飲料水の確保等が必要となる。

２つ目は農業の発展である。まずは小麦を中心とする食糧の国産化、次にトウモロコシや菜種（アラグサス）の増産である。これらは飼料、食用油用以外に植物性燃料－エタノールの原料となる。

これらの提案を具体化するためには、政府間協議と平行して民間の常設交流機関の立ち上げが必要である。今回の経済会議を継続させることは１つの選択岐である。この会議をモンゴルとの経済交流を進める人々の集まりの場とできればと考える。

今回の会議を通じて日本とモンゴルの経済協力関係が一層深まることを期待してやまない。